

島事研ビジョン 2020

I はじめに

島根県公立小中学校事務職員研究会（以下、島事研）は、「会員の相互の連携をもとに学校事務の研究、学校事務職員制度の確立を推進し、会員の資質向上を図り、もって本県学校教育に寄与する」ことを目的として、昭和45年に発足しました。これまで、島事研の活動を牽引してこられた諸先輩方のご尽力並びに関係諸機関の協力を得て、令和元年度に主要事業の一つである研究大会も50回目を開催し、大きな節目を迎えることができました。

島事研ビジョンについては、設立40周年（平成22年度）を機に新たな学校や学校事務に求められている学校事務職員の役割を明らかにし、島事研の使命や活動の方向性をまとめ、10年先を見据えた未来像と向こう5年間の行動計画として「島事研ビジョン2010」を策定しました。そして、平成27年度からは、学校を取り巻く社会情勢の変化等を鑑み、「島事研ビジョン2010」を継承し、「島事研ビジョン2015」を策定しました。

「島事研ビジョン2015」の計画期間（平成27年度～令和元年度）中にも、学校を取り巻く社会情勢の変化や、地域・家庭環境等の複雑化・困難化により学校に求められる役割が以前にも増して、拡大化・多様化しています。

平成29年4月1日の学校教育法一部改正では、学校事務職員の職務規程が「事務に従事する」から「事務をつかさどる」となりました。さらに、全国各地で取り組まれてきた学校事務の共同実施は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、「共同学校事務室」として教育行政の枠組みの中に位置づけられました。このことは学校のマネジメント力の強化が共通した目的であり、社会からの学校事務職員への期待の表れであると考えます。

また、本県においても「しまね教育ビジョン21」が平成26年に策定され、施策の一つに、学び続ける教員の育成と学校マネジメントの確立があります。学校に携わる職員として、学校事務職員も同様に学び続け、資質の向上を図ることは必要不可欠な事となります。

そうした中、平成30年2月には「島根県公立小・中・義務教育学校事務職員人材育成基本方針」（以下、基本方針）が策定されました。

こうした状況を鑑みながら、会員の現状を把握するために、令和元年9月に「島事研ビジョンアンケート」を実施し、「島事研ビジョン2015」の総括と「島事研ビジョン2020」の作成を行いました。

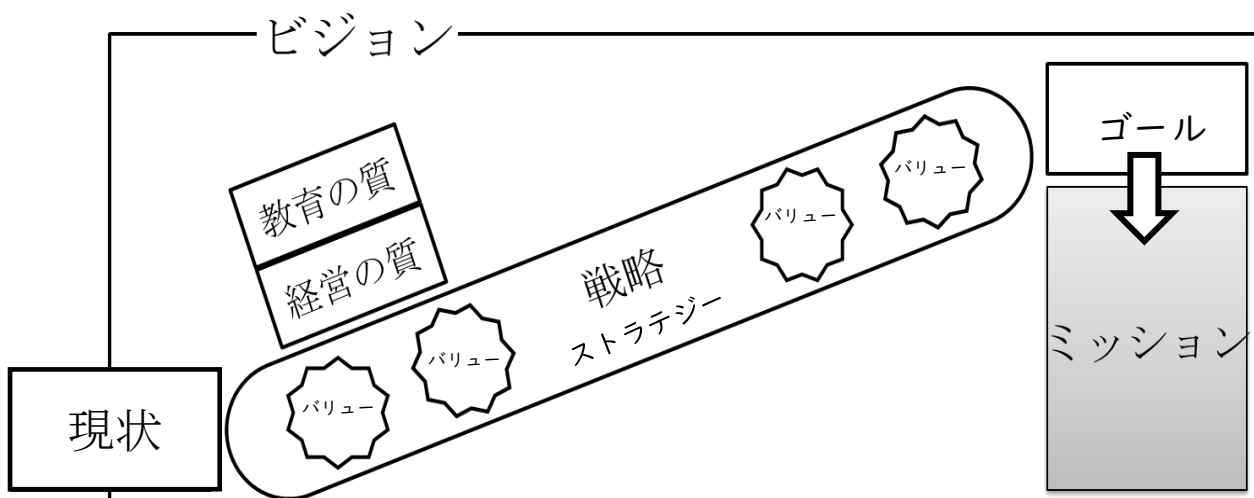
島事研ビジョンは、これからの学校や学校経営に必要な学校事務、そこに求められる学校事務職員の役割とめざす姿を明らかにし、島事研の使命や今後5年間の活動の方向性を示したものです。会員すべての方が、島事研ビジョンを共有し、具体的な活動・実践につなげていきましょう。

II 「島事研ビジョン 2020」の内容

I 島事研が考えるそれぞれの言葉の意味

- (1) 「ミッション」とは、私たちが果たすべき使命であり、組織の存在意義です。
- (2) 「ゴール」とは、文字どおり目標です。中期的に到達したい事柄です。
- (3) 「ストラテジー」とは、戦略、言い換えるとゴールに迫るための方策です。
- (4) 「バリュー」とは、組織で共有したい意識、活動をする上で大事にする考え方です。
- (5) 「ビジョン」とは、(1)～(4)の流れを総括したものです。

これらを図で表すと次のようになります。



2 島事研が果たすべき使命～ミッション～

「島根の子どもたちの豊かな育ちを支援する」

3 島事研が中期的にかかげる目標～ゴール 2020～

「『つかさどる』を形にする」

(1) 会員としての目標

「事務をつかさどる職員として必要な資質・能力を向上させるために学び続け、
学校経営等を担う学校事務職員」になることをめざす

(2) 島事研組織としての目標

「会員相互が連携し、めざす姿に近づくための取組を行う」

4 ゴールに迫るための方策～ストラテジー2020～

- (1) 学校事務の研究…「研究部」を中心とした行動と考動
- (2) 学校事務職員の研修の充実…「研修部」を中心とした行動と考動
- (3) 学校事務の情報収集・発信の充実…「情報部」を中心とした行動と考動
- (4) 諸機関，諸団体との連携…「役員会」を中心とした行動と考動
- (5) 諸条件の整備…「理事会」「代議員会」を中心とした行動と考動

5 組織で共有する価値観～バリュー2020～

- (1) 当たり前を疑って見ないか
- (2) 役割を超えて見ないか
- (3) プロ意識は宿っているか
- (4) 遊び心は元気か
- (5) 「ありがとう」を忘れていないか

つまり「バリュー2020」を意識しながら「ストラテジー2020」を行うことで「ゴール2020」の達成をめざし，それらの活動を通して私たち島事研の「ミッション」に迫ります。その一連の流れをまとめたものが「島事研ビジョン2020」になります。

Ⅲ 「島事研ビジョン 2020」設定の理由

それぞれを設定した理由は次のとおりです。

1 「ミッション」設定の理由

島根県内で学ぶ子どもたち一人一人は、未来の島根をともに支える大切な社会の宝です。社会情勢の変化が激しい中、子どもたち一人一人が様々な人々と協働しながら社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となるよう願っています。子どもたちが学校での学びをおし自己の成長を実感でき、一人一人の資質能力を伸ばせるような教育環境の整備を、活動を通じて支援することが島事研の使命と考えます。

2 「ゴール 2020」設定の理由

(1) 常に変化する世の中

①Society5.0（超スマート社会）…知識・情報・技術の加速度的な発展

②生産年齢人口の減少が加速…国・地方財政健全化の衰退，増税，年金問題，家庭の経済的困窮による子どもの貧困

⇒これらのことも含め，社会が今後も変化し続けていくことが予想されます

※詳細説明「1 学校を取り巻く情勢」より

(2) これからの学校

①地域とともにある学校…学校と地域での目標の共有，地域住民の学校運営への参画。学校を子どもの学びの場としてだけではなく，大人の学び場，さらには地域づくりの核として捉え直していくことをめざしている。

②学校のあり方の変革…基礎基本の基盤をかため，最先端の知識を習得するために学校外の多様な人々と連携・協働しながら学んでいく。

⇒「学校教育目標」の達成に，私たちはどう関わっていくのかという意識を持つことが大切です

※詳細説明「2 これからの学校」より

(3) 学校事務職員に求められる役割と姿

「カリキュラム・マネジメント」を担う役割

…ニーズの把握，情報の収集・分析・加工・発信，「経営資源」の確保

※詳細説明「3 これからの学校事務のあり方」より

(4) 「事務をつかさどる」ための資質と能力

…コミュニケーション能力をはじめとした各資質・能力の育成

※詳細説明「4 学校事務職員に求められる役割と能力」より

(5) 「島事研ビジョン 2015」から引き継ぐ課題

- ①これからの学校経営に必要とされる学校事務の研究の継続
- ②学校事務職員の研修の充実（基本方針を基盤に据えて）
- ③情報共有（情報発信方法の検討）
- ④学校事務職員の役割の追求
- ⑤島事研組織の見直し

「Society5.0」と言われる社会の変化を、島根県でも感じるが増えてきています。

学校ではその変化に対応する学習指導要領に沿った授業が行われ、これまでよりさらに学習内容の増加、学習の質の強化が言われています。また、地域住民の学校運営への参画を推進することも求められています。

そのような時代背景の中、「学校」はどうあるべきなのでしょう。

そして、私たち学校事務職員は何ができるのでしょうか。

平成 29 年 4 月に、学校事務職員の職務規程が「事務に従事する」から「事務をつかさどる」となりましたが、私たちの意識はもちろん、具体的な仕事の内容について変化があったのでしょうか。

「島事研ビジョンアンケート」では、「これからの学校事務のあり方」「今後学校事務職員に求められる役割と能力」について、会員の状況・意識の調査を行いました。

これまでの研究会活動により、これらのことについて、すでに取組が進んでいる部分があることがわかりました。取組が進んでいる部分をさらに伸ばし、比較的取組が進んでいない部分、そして何より、取組を進めるための意識の部分を高めることで、「つかさどる」学校事務職員になれるのではないかと考えます。

そこで「島事研ビジョン 2020」では、会員一人ひとり、そして組織としても「『つかさどる』を形にする」ということをゴールに設定し、研究会活動を推進していきます。

3 「ストラテジー2020」設定の理由

「ストラテジー2020」の具体的な内容は「研究会活動」そのものです。

ゴールを達成するための行動と考動になります。研究組織における

「行動」とは「思いついたらやってみる」

「考動」とは「しっかりと案や策を練ってからやってみる」

ことだと考えます。「やってみる」までの過程は人それぞれ、様々あると思いますが、「やってみる」「動いてみる」ことが大切なのではないのでしょうか。

では、なぜ研究会活動を行っているのでしょうか？

社会人の学びに関して「70：20：10」という数値があります。

- ・自分の実際の経験から学ぶ = 70%
- ・他者の観察やアドバイスから学ぶ = 20%
- ・本を読んだり、研修を受けたりすることから学ぶ = 10%

出所：Lombardo&Eichinger

これら3つが効果的に作用しあうことで、初めて成長につながると考えられます。

島事研は「研究活動・発表（研究中期計画に基づいた研究活動等）=70%」

「周囲からの刺激（会員同士のアドバイスや情報部の情報収集・発信等）=20%」

「講演等の研修（研修部を中心とした研究大会・セミナーの実施等）=10%」

これらを掛け合わせて、「研究の推進=チャレンジ」を行うことで、ゴールの達成をめざし、会員一人ひとりが成長を実感できる組織になるとよいと考えます。

「実践し、先輩や周囲の方からアドバイスをもらい、さらに自分で学ぶ」ことで、めざす姿に近づいていきましょう。

4 「バリュー2020」設定の理由

- (1) 当たり前を疑って見ないか
- (2) 役割を超えて見ないか
- (3) プロ意識は宿っているか
- (4) 遊び心は元気か
- (5) 「ありがとう」を忘れていないか

バリュー2020は、研究活動に限らず、私たちの普段の仕事にも通用する価値観であると考えます。研究組織で取り組む活動は、普段の仕事につながっている必要があるのではないのでしょうか。

そこで、島事研においては、示すバリューを全員で共有し、会員一人ひとりが意識して取り組むことで、普段の仕事の中で生まれる「気づき」をうながし、それがストラテジー2020の効果を高めることにつながると考えました。

また、これらの「言葉そのもの」に魅力を感じる方もいらっしゃるれば、「組織としての定義」の説明を求める方もいらっしゃいます。

そのどちらの感覚も大切にしたいため、これらの言葉の「島事研という研究組織」における定義は、詳細説明「5 島事研における「バリュー2020」の言葉の定義」に記載しています。

IV 島事研ビジョン 詳細説明

1 学校を取り巻く情勢

現在の知識基盤社会は、知識・情報・技術の加速度的な発展とこれまで以上のグローバル化の進展によって、広範囲かつ複雑に影響し、予測できない社会の変化を生み出しています。

また、日本の人口は減少傾向に入り、2030年にかけて、20代・30代が約2割減少し、65歳以上が3割を超え、生産年齢人口の減少が加速すると予想されています。少子高齢化に伴う問題は、国・地方財政健全化の衰退、増税、年金問題、家庭の経済的困窮による子どもの貧困など多くの課題と複雑に絡み合っています。

島根県においても、少子高齢化が顕著であり、人口減少の抑制と持続可能なまちづくりが喫緊の課題となっています。人口減少が加速することで、地域の公共サービスの低下や産業及び経済の衰退をまねくほか、各地で取り組まれてきた様々な活動や行事・文化の継承を困難にし、地域コミュニティの崩壊につながっていきます。

このような情勢のなか、予測困難な未来社会を自立的に生きる子どもを育て、地域社会を維持し持続的に発展させていく核として、学校に寄せられる期待はますます大きくなっています。

2 これからの学校

近年、国の重要な政策課題となっているのが「地域とともにある学校」です。それ以前は、学校評議員会、学校評価などをツールとした「開かれた学校」とよく使われていましたが、さらに発展したものと捉えることもできます。学校を子どもの学びの場としてだけではなく、大人の学び場、さらには地域づくりの核として捉え直していくことをめざすものであり、その実現には、学校と地域での目標の共有、地域住民の学校運営の参画とともに、学校運営に3つの機能を備えるべきであると示されています。

- ・関係者が当事者意識を持って「熟議（熟慮と議論）」を重ねること
- ・学校と地域の人々が「協働」して活動すること
- ・学校が組織としての力を発揮するための「マネジメント」

そして、地域や家庭環境の変化に伴い、生じる数々の課題対応への取組、様々な教育改革、地域創生等の動向から、これからの学校は「地域とともにある学校」が求められ、校長の教育理念や教育方針に基づき、自主的・自立的な学校運営を行うことが必要であると考えます。

また、Society5.0（超スマート社会）に向けた人材育成に対応すべく、学校のあり方も大きく変革することが求められます。最先端の知識を追うだけではなく、基礎基本の基盤がためは重要です。加えて、教科学習を個別最適化し、社会課題を地域や企業など、学校外の多様な人々と連携・協働しながら学んでいく姿をイメージした学校づくりも必要になってくるものと考えられます。

島根県においても、市町村立学校における「コミュニティスクール」の導入率が27.0%、「地域学校協働本部」の設置率が91.1%（ともに令和元年5月1日現在）と、年々その数値が上がっており、今後を見据えた準備が必要になると考えられます。

3 これからの学校事務のあり方

これからの学校事務は、地域と学校、学校と学校とをつなげ・拓げるといった、「コーディネート」や「ファシリテート」という要素と同時に、具体的な提案や取組ができるように企画提案・施策形成の機能を高めていく必要があります。

また、学校教育の根幹である教育課程の編成と、実施・評価に基づく改善を行う「カリキュラム・マネジメント」を担う役割も大きくなります。「カリキュラム・マネジメント」は、管理職だけではなく、すべての教職員が必要を理解し、責任を持ち、仕組みを通して組織的に取り組まなければなりません。その際には、地域・家庭のニーズの把握、学校を取り巻く多くの情報の収集・分析等とおし、地域の経営資源等も適切に把握し、教育活動に必要な人的・物的体制を確保することなど、教育環境の整備・改善を行う必要があります。さらに、地域や保護者に対し、学校評価の分析を示し、改善点の提案をすることで、地域や保護者を巻き込んだカリキュラム・マネジメントを確立できれば、より大きな教育効果が期待できるのではないかと考えます。

今後も、学校事務の果たす役割は大きくなり、指導体制の充実と共に、学校事務の充実が、教育活動の質を向上させるものだと考えます。

これからの学校事務を充実させる機能・要素は次の4点だと考えます。

- (1) 学校マネジメント
- (2) 企画提案・政策形成機能
- (3) カリキュラム・マネジメント
- (4) 地域との連携・協働におけるコーディネート機能

4 学校事務職員に求められる役割と能力

平成29年4月に、学校教育法第37条14項に定められている学校事務職員の職務が「事務に従事する」から「事務をつかさどる」に改正されました。これにより、学校組織における唯一の総務や財務等に通じる専門職として、一定の責任を持ち、これまで以上に主体的・積極的に校務運営に参画することで、学校におけるマネジメント機能を十分に発揮できるようにしていくことが求められます。そのために、次のような資質と能力が必要になると考えられます。

- (1) コミュニケーション能力（仕事を行う上で最も基本とする力）
- (2) 学習継続力（学び続ける力）
- (3) 問題解決力（課題を発見し、解決する力）
- (4) 専門構築力（自分の強みをつくりあげ専門とする力）
- (5) 政策形成力（政策を企画提案し、実現する力）
- (6) 情報活用力（必要な情報を収集・編集し活用する力）
- (7) 人材開発育成力（必要な人脈を開拓し関係を維持し、後進を育成する力）
- (8) 仲介調整力（物事を仲介・調整し推進する力。コーディネート力）

島根県においても「人材育成基本方針」に「学校事務職員の育成指標」が掲げられており、各キャリアステージにおいて求められる「学校事務職員」であるために、上記の能力を伸ばしていくことが必要になると考えられます。

5 島事研における「バリュー2020」の言葉の定義

(1) 当たり前を疑って見ないか

…これまでの私たちの「当たり前」は本当に「当たり前」なんでしょうか？
もっと多くの世界に目を向けてみませんか。

(2) 役割を超えて見ないか

…「研究は自由」です。自分が持っている力を信じて、大いに発揮してみませんか。
今は自信がなくても、一歩を踏み出すことで何かが変わると信じましょう。

(3) プロ意識は宿っているか

…私たちは学校における唯一の行政職です。
その強みを活かすにはどうすればよいか、研究組織を通じてともに考え、行動や考動をしませんか。

(4) 遊び心は元気か

…簡単には解決しない課題だからこそ、「面白さ」や「ひらめき」を取り入れてみませんか。
「ワクワクする気持ち」は誰の心にもあると考えます。

(5) 「ありがとう」を忘れていないか

…会員どうしはもちろん、周囲の協力者のサポートに対し「ありがとう」って伝え合う組織は、人を大切にする組織です。そうすることで、きっと強くて優しい組織になると考えます。



ミッション「使命」

「島根の子どもたちの豊かな育ちを支援する」



ゴール2020「目標」

「『つかさどる』を形にする」

会員としての目標

事務をつかさどる職員として必要な資質・能力を向上させるために学び続け、学校経営等を担う学校事務職員になることをめざす

島事研組織としての目標

会員相互が連携し、めざす姿に近づくための取組を行う

ストラテジー2020「方策」

島事研で行う各種活動～「行動」と「考動」

- (1) 学校事務の研究
- (2) 学校事務職員の研修の充実
- (3) 学校事務の情報収集・発信の充実
- (4) 諸機関・諸団体との連携
- (5) 諸条件の整備

バリュー2020「共有したい意識」

- (1) 当たり前を疑って見ないか
- (2) 役割を超えて見ないか
- (3) プロ意識は宿っているか
- (4) 遊び心は元気か
- (5) 「ありがとう」を忘れていないか



取組に対する意識を高めながら「島事研で行う各種活動」を会員一人ひとりが、それぞれの立場で行います。その中で「『つかさどる』を形にする」とは、いったいどういうことなのか、何をすればそうなるのかを考え、自ら答えを探すことで、学校事務職員としての成長をめざします。その一連の活動を通じて「島根の子どもたちの豊かな育ちを支援する」ことを、みんなでめざしていきましょう。

その活動が、「島事研」という組織の社会的責任を果たすことになるということです。

学校事務の研究

～「研究部」を中心とした行動と考動～

研究の具体的な内容を示します。それに沿った研究活動を各地区で行い、発表や交流をすることで研究が深まります。

- ▼研究部：「研究中期計画」の策定とその推進
- ▼会 員：「研究中期計画」に沿った研究活動

学校事務の 情報収集・発信の充実

～「情報部」を中心とした行動と考動～

発信される情報をもとで、会員相互の交流や取組の参考につながります。

- ▼情報部：「広報紙」発行、「ホームページ」更新、調査依頼
- ▼会 員：「広報紙」・「ホームページ」・「調査結果」の活用、調査協力

学校事務職員の 研修の充実

～「研修部」を中心とした行動と考動～

開催される各種研修に参加することで、取組のヒントを得たり、取組を深めたりすることにつながります。

- ▼研修部：「研究大会」、「セミナー」の企画・運営
- ▼会 員：「研究大会」、「セミナー」への参加

島事研ビジョン

(全ての活動の元になるもの)

諸条件の整備

～「理事会」や「代議員会」を中心とした行動と考動～

活動の内容や組織のあり方を考え、形にすることで、組織の活性化を図ります。

- ▼理事会：活動内容や組織の見直しを協議・検討
- ▼会 員：活動内容や組織に対しての意見・質問
代議員での議決

諸機関・諸団体との連携

～「役員会」を中心とした行動と考動～

諸機関・諸団体と連携し、情報交換することで得たものを島事研の活動に活かすことができます。

- ▼役員会：県教委・教育センターとの連携、中国ブロック・全事研役員派遣
- ▼会 員：中国ブロック大会・全事研大会等への参加

これまで5年に一度改定・策定しています。令和2年度からは5年に一度策定します。この5年間の目標(ゴール)は、「『つかさどる』を形にする」です。

島事研 活動相関図

島事研のすべての活動は「島事研ビジョン」を中心に行われ、また、それぞれの活動は相互に連携しています。そして、それらを会員みんなで協力して行うことが、島事研の「ミッション」を果たすことにつながります。